

平成 2 1 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 訪問入浴サービス事業
-------------------	-------------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障害者福祉の確立
小分類	2	障害者（児）の自立促進
主要な施策	1	生活支援の充実
事務事業番号	019	事務事業コード 13321019 事業開始年度 昭和 1 8 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	日中一時支援事業費
------	------	------------	-----------

部 名	保健福祉部	グループ名	障害福祉 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

**事務事業の目的と成果**

対象	<p>(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください)</p> <p>身体障がい児・者</p>
手段 (事業の内容・活動)	<p>(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください)</p> <p>身体障がい児・者が自宅において、訪問入浴車による浴槽や温湯等の提供により入浴サービスを受ける。訪問入浴車によるサービスは、設備等の基準を満たし、看護師と介護職員により行われ、利用者の健康観察を行いながら実施されるものであり、利用者は医師が入浴可能と認めたものでなければならない。</p>
目指す姿 (成果)	<p>(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください)</p> <p>身体障がい児・者の身体の清潔保持、身体機能の維持を図るとともに、介護負担の軽減が図られる。</p>
根拠法令等	<p>(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください)</p> <p>障害者自立支援法、同法施行例、登別市障害者移動支援事業実施要綱</p>

**指標の推移**

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	利用人数	人	目標値	1	2	2	2	2
			実績値	1				
	利用回数	回 / 年	目標値	51	51	80	80	80
			実績値	30				

## 事業費の推移

区 分		単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計	
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称 地域生活支援事業補助金	千円	181	270	500	500	500	1,500
	道支出金	名称 地域生活支援事業補助金	千円	90	135	250	250	250	750
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	134	135	250	250	250	750
合 計				405	540	1,000	1,000	1,000	3,000
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	317	332			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		317	332			

## 担当グループによる事務事業評価の内容

### 1. 事務事業の妥当性について

今後市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である	→	妥当である理 由、妥当では ない理由は何で すか？	障害者自立支援法において、市町村の地域生活 支援事業となっている。
		妥当ではない			

### 2. 事務事業の成果について

成果はあがって いますか？	→	成果があがっている	→	成果があがって いる理由、あが らない理由は何 ですか？	自宅の浴槽では入浴できない障がい者の清潔保 持が図られている。
		どちらかといえばあ がっている			
		成果があがらない			

### 3. 事務事業の成果向上について

成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる	→	どのようにして 向上させます か？ 向上させること ができない理由 は何ですか？	障がい者の在宅生活を支援できる。
		少し向上させること ができる			
		向上させることはで きない			

### 4. 事務事業の経済性・効率性について

成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる	→	どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由は何ですか？	市単独で訪問入浴車を賄うことはコスト高とな ることから、事業者への委託を行っている。平 成22年度から障害福祉サービスの負担基準に 合わせ、非課税者の負担を0円としたことから もコスト削減にはそぐわないサービスである。
		削減できない			

## 担当グループによる評価

<b>維 持</b>	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	障がい児・者にとって必須の支援である。
------------	----------------------------------	---------------------

## 総合的な評価（当該事務事業の方向性）

<b>維 持</b>	備考
------------	----

### 評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）